

平成30年3月期 中間決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成30年3月期 中間決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成30年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	4

II. 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・・・	15

I. 平成30年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金等の残高は順調に増加しておりますが、運用利回りの低下により、前年同期比5億60百万円減少し245億62百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託販売等による役務取引等収益が増加した一方、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料の支払増加等により、1億56百万円減少し23億69百万円となりました。また、債券の売却を圧縮したことにより国債等債券売却益が大きく減少したため、その他業務利益は18億51百万円減少し9億1百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、25億69百万円減少し278億33百万円となりました。

(2) 業務純益

コア業務純益は4億56百万円減少し84億40百万円となりました。また、業務純益は24億8百万円減少し90億88百万円となりました。

(3) 経常利益、中間純利益

実質与信関連費用は、前年同期比2億85百万円減少し1億53百万円となりました。また、株式関係損益は、8億54百万円増加し10億42百万円の利益となりました。

こうした結果、経常利益は前年同期比10億20百万円減少し91億53百万円、中間純利益は4億12百万円減少し62億87百万円となり、いずれも公表していた予想を上回っております。

また、通期業績予想(経常利益180億円、当期純利益125億円)に対しても50%を上回る進捗率となっております。

(単位：百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期	29年中間期予想 (29年5月公表)
業 務 粗 利 益	1	27,833	△ 2,569	30,402	
資 金 利 益	2	24,562	△ 560	25,123	
役 務 取 引 等 利 益	3	2,369	△ 156	2,526	
そ の 他 業 務 利 益	4	901	△ 1,851	2,752	
うち国債等債券損益	5	648	△ 1,847	2,495	
経 費	6	18,744	△ 265	19,009	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	9,088	△ 2,303	11,392	
コ ア 業 務 純 益	8	8,440	△ 456	8,897	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	(268)	(373)	△ 104	
業 務 純 益	10	9,088	△ 2,408	11,497	
臨 時 損 益	11	65	1,388	△ 1,323	
うち不良債権処理額	12	241	△ 303	545	
うち貸倒引当金戻入益	13	84	84	-	
うち株式等関係損益	14	1,042	854	187	
経 常 利 益	15	9,153	△ 1,020	10,174	8,500
特 別 損 益	16	△ 153	273	△ 426	※予想比 107.6%
税 引 前 中 間 純 利 益	17	9,000	△ 747	9,747	
法 人 税 等 合 計	18	2,713	△ 334	3,048	
中 間 純 利 益	19	6,287	△ 412	6,699	6,000
実 質 与 信 関 連 費 用	20	153	△ 285	438	※予想比 104.7%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

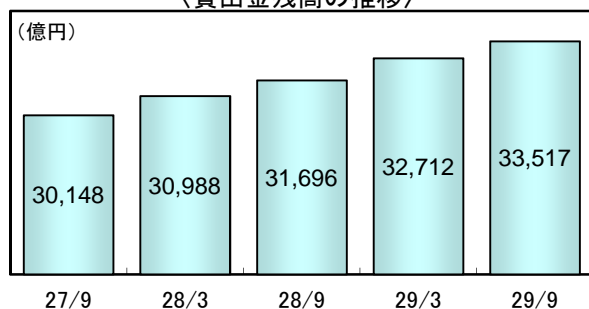
中小企業向けや、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、期末残高は前年同期比1,821億円増加し3兆3,517億円（年間増加率5.7%）となりました。

このうち、中小企業向け貸出は1,032億円増加し1兆2,738億円（年間増加率8.8%）、個人向け貸出は746億円増加し1兆4,298億円（年間増加率5.5%）となりました。

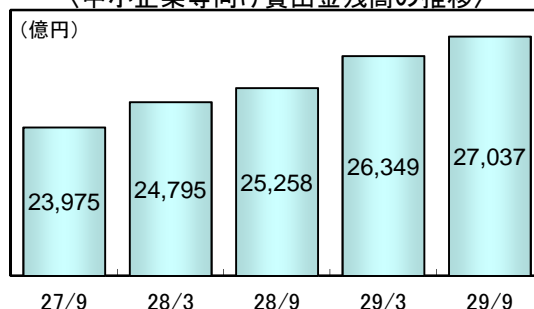
（単位：億円）

	29年9月末		28年9月末	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
貸出金（期末残高）	33,517	805	1,821	32,712	31,696
うち中小企業等向け	27,037	688	1,778	26,349	25,258
中小企業向け	12,738	375	1,032	12,363	11,706
個人向け	14,298	312	746	13,985	13,552
（うち住宅ローン）	13,568	249	627	13,318	12,940
（うちその他ローン）	436	13	38	422	397
貸出金（平均残高）	32,853	1,371	1,848	31,481	31,005

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



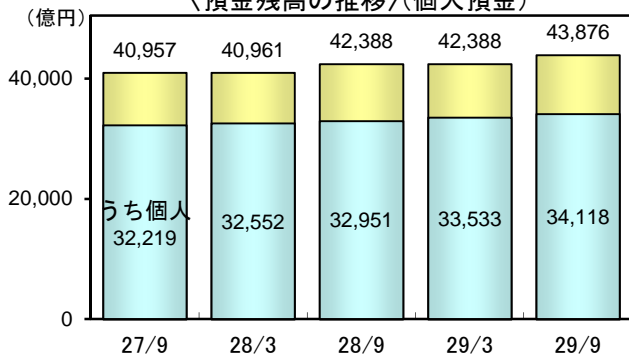
(2) 預金

給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金を中心に、期末残高は前年同期比1,488億円増加し4兆3,876億円（年間増加率3.5%）となりました。

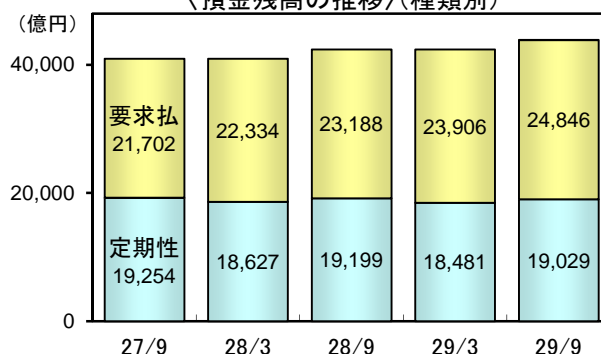
（単位：億円）

	29年9月末		28年9月末	29年3月末	28年9月末
		29年3月末比			
預金（期末残高）	43,876	1,488	1,488	42,388	42,388
うち個人預金	34,118	584	1,166	33,533	32,951
うち法人預金	9,758	903	321	8,854	9,436
うち要求払預金	24,846	940	1,657	23,906	23,188
うち定期性預金	19,029	548	△ 169	18,481	19,199
預金（平均残高）	42,983	992	1,387	41,990	41,595

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

（1）自己資本比率

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により前期末比0.02ポイント低下し11.21%となりました。

（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率（①／②）	11.21%	△ 0.02%	△ 0.30%	11.23%	11.52%
自己資本の額①	2,431	49	73	2,382	2,358
リスク・アセット②	21,684	480	1,219	21,204	20,465

（2）不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期末比5億円減少し476億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.05ポイント低下し1.41%となりました。

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	29年9月末	29年3月末比		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	9	7	93	96
危険債権	352	△ 16	39	369	313
要管理債権	20	1	△ 7	18	27
小計①	476	△ 5	39	481	436
正常債権	33,109	802	1,765	32,307	31,344
合計②	33,585	796	1,804	32,789	31,781
対総与信残高比率①÷②	1.41%	△ 0.05%	0.04%	1.46%	1.37%

実質与信関連費用

（単位：百万円）

	29年中間期	29年3月期	
		28年中間期	
一般貸倒引当金繰入額	(268)	△ 104	297
不良債権処理額	241	545	2,802
個別貸倒引当金繰入額	(△ 353)	456	2,502
偶発損失引当金繰入額	40	△ 78	△ 71
信用保証協会責任共有制度負担金	200	167	359
その他	-	-	12
貸倒引当金戻入益（△）	84	-	-
償却債権取立益（△）	2	1	9
合計（実質与信関連費用）	153	438	3,090

（注）29年中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

Ⅱ. 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

《単体》

（単位：百万円）

		平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	27,833	△ 2,569	30,402
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(27,184)	(△ 721)	(27,906)
国 内 業 務 粗 利 益	3	27,379	△ 2,582	29,961
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(26,731)	(△ 734)	(27,466)
資 金 利 益	5	24,373	△ 559	24,933
役 務 取 引 等 利 益	6	2,372	△ 156	2,528
そ の 他 業 務 利 益	7	633	△ 1,866	2,499
国 際 業 務 粗 利 益	8	453	12	440
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(453)	(12)	(440)
資 金 利 益	10	188	△ 1	190
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 2	△ 0	△ 2
そ の 他 業 務 利 益	12	267	14	252
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	18,744	△ 265	19,009
人 件 費	14	8,939	△ 76	9,015
物 件 費	15	8,410	23	8,387
税 金	16	1,394	△ 211	1,606
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	9,088	△ 2,303	11,392
コ ア 業 務 純 益	18	8,440	△ 456	8,897
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	(268)	(373)	△ 104
業 務 純 益	20	9,088	△ 2,408	11,497
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	648	△ 1,847	2,495
臨 時 損 益	22	65	1,388	△ 1,323
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	241	△ 303	545
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	(△ 353)	(△ 810)	456
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	40	118	△ 78
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	26	200	33	167
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	27	84	84	-
償 却 債 権 取 立 益 ④	28	2	0	1
株 式 等 関 係 損 益	29	1,042	854	187
株 式 等 売 却 益	30	1,050	854	195
株 式 等 売 却 損	31	7	△ 0	8
株 式 等 償 却	32	1	1	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	33	△ 823	144	△ 967
経 常 利 益	34	9,153	△ 1,020	10,174
特 別 損 益	35	△ 153	273	△ 426
固 定 資 産 処 分 益	36	4	0	4
固 定 資 産 処 分 損	37	158	△ 154	312
減 損 損 失	38	-	△ 118	118
税 引 前 中 間 純 利 益	39	9,000	△ 747	9,747
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	2,518	△ 219	2,737
法 人 税 等 調 整 額	41	195	△ 115	310
法 人 税 等 合 計	42	2,713	△ 334	3,048
中 間 純 利 益	43	6,287	△ 412	6,699
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	44	156	△ 284	440
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	45	153	△ 285	438

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

（単位：百万円）

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
連結粗利益	1	28,183	△ 2,573	30,757
資金利益	2	24,588	△ 564	25,153
役務取引等利益	3	2,586	△ 158	2,745
その他業務利益	4	1,008	△ 1,850	2,858
営業経費	5	19,173	△ 353	19,527
貸倒償却引当費用①	6	251	△ 254	505
貸出金償却	7	6	0	5
個別貸倒引当金繰入額	8	(△ 324)	(△ 838)	513
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 257)	(△ 358)	△ 101
信用保証協会責任共有制度負担金	10	200	33	167
その他の与信関係費用	11	43	123	△ 79
貸倒引当金戻入益②	12	66	66	-
償却債権取立益③	13	2	0	1
株式等関係損益	14	1,083	896	187
その他	15	△ 531	49	△ 580
経常利益	16	9,381	△ 952	10,333
特別損益	17	△ 153	273	△ 426
税金等調整前中間純利益	18	9,227	△ 678	9,906
法人税、住民税及び事業税	19	2,577	△ 218	2,796
法人税等調整額	20	201	△ 106	307
法人税等合計	21	2,778	△ 325	3,103
中間純利益	22	6,449	△ 353	6,802
非支配株主に帰属する中間純利益	23	151	54	96
親会社株主に帰属する中間純利益	24	6,298	△ 408	6,706
その他の包括利益	25	2,656	6,824	△ 4,168
中間包括利益	26	9,105	6,471	2,634
実質与信関連費用（①－②－③）	27	181	△ 322	503

（注）1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 中間包括利益（No.26）＝中間純利益（No.22）＋その他の包括利益（No.25）

（連結対象会社数）

（社）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,088	△ 2,303	11,392
職員1人当たり（千円）	4,334	△ 1,017	5,351
コア業務純益	8,440	△ 456	8,897
職員1人当たり（千円）	4,024	△ 154	4,179
業務純益	9,088	△ 2,408	11,497
職員1人当たり（千円）	4,334	△ 1,066	5,400

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

< 職員数 >	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
期末人数	2,086人	△ 38人	2,124人
平均人数	2,097人	△ 32人	2,129人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
資金運用利回 ①	1.05	△ 0.07	1.13
貸出金利回 ②	1.12	△ 0.11	1.24
有価証券利回	1.34	△ 0.02	1.37
資金調達原価 ③	0.79	△ 0.06	0.86
預金等原価 ④	0.86	△ 0.05	0.91
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.02
経費率	0.85	△ 0.04	0.89
預貸金利鞘 ②-④	0.26	△ 0.06	0.32
総資金利鞘 ①-③	0.25	△ 0.01	0.27

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
国債等債券損益	648	△ 1,847	2,495
売却益	773	△ 1,722	2,495
償還益	-	-	-
売却損	125	125	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
株式等関係損益	1,042	854	187
売却益	1,050	854	195
売却損	7	△ 0	8
償却	1	1	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	15,527	15,532	5	15,770	15,954	183
その他有価証券	61,639	65,746	4,107	58,222	63,529	5,306
株式	37,513	38,024	510	31,360	31,909	548
債券	27,676	27,712	35	31,156	31,614	457
その他	△ 3,550	10	3,560	△ 4,294	5	4,300
合計	77,167	81,279	4,112	73,992	79,483	5,490
株式	37,513	38,024	510	31,360	31,909	548
債券	43,088	43,124	35	47,049	47,507	457
その他	△ 3,435	130	3,565	△ 4,417	66	4,484

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	15,527	15,532	5	15,770	15,954	183
その他有価証券	62,414	66,522	4,107	58,862	64,168	5,306
株式	37,513	38,024	510	31,360	31,909	548
債券	27,676	27,712	35	31,156	31,614	457
その他	△ 2,775	785	3,560	△ 3,654	645	4,300
合計	77,942	82,054	4,112	74,632	80,123	5,490
株式	37,513	38,024	510	31,360	31,909	548
債券	43,088	43,124	35	47,049	47,507	457
その他	△ 2,659	906	3,565	△ 3,777	706	4,484

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	245,023	5,127	8,585	239,895	236,438
普通株式に係る株主資本	237,891	4,859	8,419	233,032	229,471
普通株式に係る新株予約権	303	15	61	287	241
一般貸倒引当金	3,286	252	662	3,033	2,623
土地再評価差額金	3,542	-	△ 558	3,542	4,101
コア資本に係る調整項目 ②	1,845	209	1,226	1,635	619
自己資本 ①－②	243,177	4,917	7,358	238,260	235,818
リスク・アセット等 ③	2,168,490	48,073	121,970	2,120,417	2,046,520
自己資本比率 (①－②)÷③	11.21%	△ 0.02%	△ 0.30%	11.23%	11.52%
総所要自己資本額 ③×4%	86,739	1,922	4,878	84,816	81,860

《連結》

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	246,394	5,408	8,480	240,986	237,913
普通株式に係る株主資本	238,161	4,884	8,462	233,277	229,698
その他の包括利益累計額	△ 1,291	113	△ 183	△ 1,405	△ 1,108
普通株式に係る新株予約権	303	15	61	287	241
一般貸倒引当金	3,420	241	633	3,179	2,787
土地再評価差額金	3,542	-	△ 558	3,542	4,101
非支配株主持分	2,258	153	65	2,104	2,192
コア資本に係る調整項目 ②	1,705	331	1,085	1,374	619
自己資本 ①－②	244,689	5,077	7,395	239,612	237,294
リスク・アセット等 ③	2,175,344	48,239	121,425	2,127,105	2,053,919
連結自己資本比率(①－②)÷③	11.24%	△ 0.01%	△ 0.30%	11.26%	11.55%
総所要自己資本額 ③×4%	87,013	1,929	4,857	85,084	82,156

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

（単位：％）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	6.35	△ 1.69	8.04
コア業務純益ベース（注）	5.90	△ 0.38	6.28
中間純利益ベース（注）	4.39	△ 0.33	4.73

（注） $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{中間純利益}}{\text{（期首自己資本残高}+\text{期末自己資本残高）} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

（単位：％）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	0.36	△ 0.11	0.48
コア業務純益ベース（注）	0.33	△ 0.03	0.37
中間純利益ベース（注）	0.25	△ 0.03	0.28

（注） $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times \frac{365}{183} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

（単位：％）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
コアOHR（注）	68.95	0.83	68.11

（注） $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権額①	47,577	△ 560	3,931	48,138	43,646
破綻先債権	2,250	252	263	1,998	1,986
延滞債権	43,297	△ 949	4,421	44,246	38,875
3カ月以上延滞債権	-	-	△ 50	-	50
貸出条件緩和債権	2,029	136	△ 703	1,893	2,733
貸出金残高②	3,351,748	80,525	182,114	3,271,223	3,169,633
貸出金残高比①÷②	1.41%	△ 0.05%	0.04%	1.47%	1.37%
破綻先債権	0.06%	0.00%	0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.29%	△ 0.06%	0.06%	1.35%	1.22%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	△ 0.00%	-%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.06%	0.00%	△ 0.02%	0.05%	0.08%

（単位：百万円）

保全額③	34,818	△ 570	344	35,388	34,473
一般貸倒引当金	175	24	△ 43	151	218
個別貸倒引当金	5,995	△ 457	1,126	6,453	4,869
担保等保全額	28,647	△ 137	△ 738	28,784	29,385
保全率③÷①	73.18%	△ 0.33%	△ 5.80%	73.51%	78.98%

《連結》

（単位：百万円）

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権額①	47,642	△ 554	3,900	48,197	43,741
破綻先債権	2,238	268	271	1,970	1,966
延滞債権	43,315	△ 956	4,392	44,271	38,922
3カ月以上延滞債権	58	△ 2	△ 59	61	118
貸出条件緩和債権	2,029	136	△ 703	1,893	2,733
貸出金残高②	3,351,969	80,494	182,372	3,271,474	3,169,596
貸出金残高比①÷②	1.42%	△ 0.05%	0.04%	1.47%	1.38%
破綻先債権	0.06%	0.00%	0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.29%	△ 0.06%	0.06%	1.35%	1.22%
3カ月以上延滞債権	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.06%	0.00%	△ 0.02%	0.05%	0.08%

（単位：百万円）

保全額③	34,822	△ 561	324	35,383	34,497
一般貸倒引当金	182	23	△ 43	158	226
個別貸倒引当金	6,115	△ 490	1,031	6,606	5,084
担保等保全額	28,524	△ 94	△ 662	28,618	29,187
保全率③÷①	73.09%	△ 0.32%	△ 5.77%	73.41%	78.86%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	9,230	△ 188	1,800	9,418	7,429
一般貸倒引当金	3,071	268	671	2,803	2,400
個別貸倒引当金	6,158	△ 457	1,129	6,615	5,028
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	9,497	△ 232	1,676	9,729	7,820
一般貸倒引当金	3,206	257	641	2,948	2,565
個別貸倒引当金	6,290	△ 490	1,035	6,780	5,255
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,364	967	763	9,396	9,600
危険債権	35,231	△ 1,674	3,918	36,905	31,312
要管理債権	2,029	136	△ 754	1,893	2,784
3カ月以上延滞債権	-	-	△ 50	-	50
貸出条件緩和債権	2,029	136	△ 703	1,893	2,733
小計 ①	47,625	△ 570	3,928	48,195	43,697
正常債権	3,310,954	80,217	176,545	3,230,737	3,134,408
合計 ②	3,358,579	79,646	180,473	3,278,932	3,178,105
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.41%	△ 0.05%	0.04%	1.46%	1.37%

保全額 ③	34,904	△ 577	344	35,481	34,560
一般貸倒引当金	175	24	△ 43	151	218
個別貸倒引当金	6,039	△ 457	1,126	6,496	4,912
担保等保全額	28,689	△ 144	△ 739	28,834	29,428

保全率 ③ ÷ ①	73.28%	△ 0.33%	△ 5.80%	73.62%	79.09%
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成29年9月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	2,254		破産更生債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権
		2,250		2,250	
実質破綻先	8,109	10,364	10,329	8,079	延滞債権
破綻懸念先	35,231	危険債権			
		35,231		35,217	43,297
要管理先	要管理先	要管理債権		-	3カ月以上延滞債権
		2,029			-
要注意先	3,239	(注) 要管理債権は貸出金のみ		2,029	貸出条件緩和債権
	285,712	小計	小計		合計
	要管理先以外の 要注意先	47,625	47,577		47,577
	282,473	正常債権	正常債権		
正常先	3,027,025	3,310,954	3,304,170		
合計	3,358,333	合計	合計		
		3,358,579	3,351,748		

5. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金合計	3,351,748	80,525	182,114	3,271,223	3,169,633
製造業	208,280	4,991	13,312	203,288	194,967
農業，林業	2,530	△ 273	△ 152	2,804	2,683
漁業	1,137	△ 356	△ 128	1,493	1,265
鉱業，採石業，砂利採取業	4,933	△ 12	△ 119	4,946	5,052
建設業	190,972	2,755	14,521	188,217	176,450
電気・ガス・熱供給・水道業	14,402	272	△ 119	14,129	14,521
情報通信業	15,859	△ 307	410	16,167	15,449
運輸業，郵便業	113,345	5,891	7,293	107,454	106,052
卸売業，小売業	241,175	1,124	6,943	240,051	234,232
金融業，保険業	118,673	△ 10,432	△ 4,852	129,106	123,525
不動産業，物品賃貸業	605,057	18,417	38,996	586,639	566,060
各種サービス業	278,791	11,585	19,452	267,205	259,338
国・地方公共団体	126,740	15,580	11,929	111,159	114,811
その他（個人）	1,429,848	31,289	74,627	1,398,558	1,355,221

（2）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円）

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン	1,400,497	26,394	66,606	1,374,103	1,333,891
総貸出に占める割合	41.78%	△ 0.22%	△ 0.29%	42.00%	42.08%
住宅ローン	1,356,801	24,996	62,707	1,331,805	1,294,094
総貸出に占める割合	40.48%	△ 0.23%	△ 0.34%	40.71%	40.82%
その他ローン	43,695	1,398	3,898	42,297	39,797
総貸出に占める割合	1.30%	0.01%	0.04%	1.29%	1.25%

（3）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
期末残高	2,703,736	68,802	177,855	2,634,934	2,525,880
総貸出に占める割合	80.66%	0.11%	0.97%	80.54%	79.68%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比			
預金(期末残高)	4,387,654	148,811	148,833	4,238,842	4,238,820
個人預金	3,411,812	58,426	116,645	3,353,385	3,295,166
預金(平均残高)	4,298,360	99,264	138,764	4,199,096	4,159,596
個人預金	3,393,441	78,562	104,730	3,314,879	3,288,711
貸出金(期末残高)	3,351,748	80,525	182,114	3,271,223	3,169,633
貸出金(平均残高)	3,285,354	137,175	184,846	3,148,179	3,100,508

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比			
個人預り資産	459,570	1,627	4,642	457,942	454,928
公共債	60,505	△ 4,684	△ 11,719	65,190	72,225
投資信託	107,857	1,969	2,172	105,888	105,684
個人年金等	291,206	4,343	14,188	286,863	277,017